



国民春闘共闘

2023年度 第8号
2023年1月13日

国民春闘共闘委員会
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

23年春闘闘争宣言行動

賃金上げろ！物価高騰から生活まもれ

国民春闘共闘・全労連・東京春闘共闘は1月12日、本格化する2023年国民春闘に向けて、「2023年春闘闘争宣言行動」を行いました。穏やかな日が差す中、500人の参加で厚生労働省前行動、丸の内デモ、経団連包囲行動を展開。財界の経済・労働政策に対する批判とともに、大企業は社会的な責任を果たし、内部留保を取り崩して物価高騰を超える大幅賃上げ・底上げ、安定した良質な雇用を実現するよう強く求めました。また、軍事優先の戦争する国づくりに突き進む政府に対して、「軍拡・増税でなく社会保障の充実を」と訴えました。



経団連包囲行動～労働組合の交渉力・団結力を高め、全力でたたかい抜く！



経団連包囲行動で主催者あいさつに立った国民春闘共闘・小畑雅子代表幹事（全労連議長）は、財界が「賃金引上げにとりくむ」と言いながら、不安定雇用・賃金格差を広げる“さらなる雇用の流動化政策”を推し進めようとしていることを強く批判。そして、長引くコロナ禍、物価高騰のもとでも大企業は内部留保を着実に増やし続け 505兆円になったことを指摘し、「全ての労働者の物価高騰を超える賃金引上げ・底上げはまったなしの課題だ。月額3万円・時間額190円以上、10%以上の賃金引上げを求めて、労働組合の交渉力・団結力を高め、春闘をたたかい抜こう」と呼びかけました。

つづいて、各組織の代表が23国民春闘をたたかう決意を表明しました。全労連・全国一般の菊地亮太書記長は、正社員として働いていた会社を長時間労働に耐えきれず辞め、非正規労働を転々とし、最低賃金に張り付く賃金で生活していた自身の経験を語り、「政府と一体に非正規労働者を増やし、実質賃金を下げてきたのは経団連だ。貧困を打開する春闘にしていこう」と怒りを込め発言しました。

JMITUの鈴木透副委員長は、「40年ぶりの物価高騰。納得のいく回答を引き出すまでは絶対に妥結しない構えをつくる。ダメなものはダメとはっきり言って、ストライキを軸とした行動で上積みをはかっていく。まさに労働組合の真価が問われる春闘だ」と訴えました。

自治労連・石川敏明書記長は、財界と政府主導で進めるマイナンバーカードや自治体デジタル化は、大企業が自治体行政の主導権を握り、儲けを拡大させるためのものであることを指摘。「安保3文書撤回、大幅賃上げ、岸田政権退陣を求めて春闘を全力でたたかい公共をとり戻す」と決意を述べました。

東京医労連の清水浩介書記次長は、「コロナ禍が3年続く中、医療や介護・福祉の現場はいのちと健康を守るために奮闘しているが人手が足りていない。人手不足の大きな要因は低賃金にある。企業の責任で賃金を大幅に引上げ、すぐに最低賃金を1500円にしろ」と力を込め、「全国一律！サイチン音頭」を歌い上げました。

東京春闘共闘・久保桂子幹事が「2023年国民春闘闘争宣言」を力強く読み上げ、最後に経団連に向けて、「大企業は内部留保を賃金にまわせ」、「大企業は社会的責任を果たせ」とシュプレヒコールを浴びせました。

➤ 厚生労働省前行動～軍拡・増税でなく国民のいのちと暮らしを守れ

経団連包囲行動に先立って、午前11時から厚生労働省前行動を行い、その後、お昼時の丸の内・大手町を色とりどりの横断幕や要求プラカードを掲げデモ行進。行きかう人々に春闘決起を呼びかけました。

厚生労働省前では、国民春闘共闘・砂山太一代表幹事（全農協労連委員長）が主催者あいさつを行いました。コロナ禍で世界経済が混迷を深める中で、その回復に向けた対策として労働者の賃金引上げ政策が各国で行われている。日本の賃金はOECD加盟国の平均を下回り、主要7か国でも最下位。国際競争力を高めるため賃金を抑え、国際競争に負けた日本になったのは自民党を中心とした政権による労働政策がもたらしたものであり、厚生労働省の責任も大きいと指摘。「財界・大企業の経済優先ではなく、労働者・国民のいのちと暮らし、労働者保護を優先する厚生・労働行政を進めていくべきだ」と訴えました。



国民春闘共闘・黒澤幸一事務局長（全労連事務局長）が23日国民春闘に向けた行動提起を行いました。大企業は6%、7%の賃上げを言い、ユニクロが40%の賃金引上げを宣言するなど、年明けから財界や政府も“賃上げ”の大合唱となっているが、この状況を作り上げたのは労働者・労働組合の声だ。しかし、財界の言う賃上げは全ての労働者を対象としておらず、需要を喚起するための経済対策でしかないと指摘しました。また、政府が進める「軍拡と増税」は先行き不透明感を深刻化させ大幅賃上げ・底上げに水を差す世紀の愚策だと強く批判し、「今、政府が行うべきは、最低賃金を全国一律にして1500円に引上げること、公務賃金の大幅引上げ、公契約の適正化だ。国費を軍拡ではなく賃金引上げ、再改定による最低賃金引上げに使い」と訴えました。そして、「3月2日は日比谷野音を労働者で埋め尽くし、大幅賃上げ・底上げの声を上げていこう。3月8日の回答集中日、翌9日の全国統一行動ではストライキを構え、納得のいく回答が出るまで粘り強く交渉を重ねるたたかいを進めよう。たたかう労働組合のバージョンアップをはかり、労働者の声で変える、労働組合で力関係を変えて、勝ち取る春闘にしよう」と呼びかけました。

つづいて4組織から決意表明。日本医労連・五十嵐建一中央執行委員は、コロナ感染拡大の波がくるたびに医療・介護がひっ迫し、助かるはずのいのちも助けられない事態が繰り返されている。昨年の臨時国会で成立した改正感染症法は、医療従事者の増員も含めた医療提供体制の充実・強化を進める視点がなく全くもって不十分だと述べ、「ケア労働者の“大幅賃上げは当たり前”、“増員なくして感染対策は成り立たない”の声を大きく広げ、ストライキを背景に月額平均4万円以上、時給250円以上の賃金引上げをめざし奮闘していく」と決意を語りました。

全日本年金者組合の杉澤隆宣委員長は、「大軍拡のために社会保障が削られようとしている。厚生労働省関係者は悔しいとは思わないのか。ミサイルよりも社会保障の充実を求める」と怒りを込め発言しました。

全教・壇原毅也書記長は、政府は国民のいのちと暮らしを守るという最も根本的な政治の役割を果たそうとしていないと指摘。「今、最も必要なことは、困難を抱えている人ほど深刻な影響を受けている物価高騰への対策だ。異次元の少子化対策というのであれば何よりも必要なのは教育無償化だ」と訴えました。

福祉保育労の澤村直書記長は、記者会見で、不適切保育と関連して職員の配置基準について問われた加藤厚生労働大臣が、「配置改善は重要な課題。残念ながら未実施となっている3千億円超の質の向上分には、1歳児や4、5歳児に対する保育士の配置改善が含まれている。取り組むという姿勢を示してから10年近く経っている認識はしっかり持っていききたい」と答弁したことを紹介。「防衛費増額の10分の1にも満たない財源を10年も確保してこなかったにもかかわらず“残念ながら”と表現する姿勢に本気度は感じない」と述べ、「福祉労働者は低賃金・慢性的な人手不足の中がんばってきたが、もう黙ってははいられない。仲間を増やし、世論を喚起し、政策を転換させていく」とたたかう決意を示しました。

